

2018年12月18～19日

防衛計画大綱・中期防閣議決定

宇宙、サイバー防衛を強化 「防衛計画の大綱」を閣議決定 2018/12/18 10:57 共同通信社



海上自衛隊の護衛艦「いずも」

政府は18日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と、大綱内容に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画（中期防）を閣議決定した。宇宙やサイバーといった「新たな領域」への対処が「死活的に重要」として、優先強化の方針を鮮明にし、新領域で相手の通信などを妨害する能力の保有を打ち出した。陸・海・空の従来の領域を含め多次元で同時対応していく必要性を強調。中国の太平洋進出もにらみ、護衛艦の改修を実施し、事実上の空母化に踏み切る。

今後5年間の防衛費は27兆円超と過去最大で、最新鋭の戦闘機や空母化、ミサイル防衛強化のため高額装備の調達を図る。

防衛大綱、18日に閣議決定 陸海空領域またぎ対処

2018/12/17 17:23 共同通信社



観閲式で整列する陸上自衛隊員＝10月、埼玉県朝霞市

政府は、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と具体的な装備調達を示す次期中期防衛力整備計画（中期防）を18日に閣議決定する。従来の陸海空の領域に、宇宙、サイバーといった「新たな領域」をまたいで一体的、同時対処を可能とする「多次元統合防衛力」を大綱の基本概念に掲げた。中期防では2019年度から5年間の防衛予算の総額を過去最大の27兆円超とする。防衛費拡大への懸念も強まりそうだ。

大綱の見直しは13年以来。通例10年程度を見越して策定するとされ、安全保障環境の変化を理由に今回、前倒しする形で見直した。5年前に初めて策定した「国家安全保障戦略」を踏まえた。

F35、105機新規取得へ 政府、B型は42機

2018/12/18 12:03 共同通信社

政府は18日、最新鋭ステルス戦闘機F35について、AB両型を合わせて新たに105機取得することを閣議了解した。うち短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bは42機。F35Aは63

機。順次取得を進めていく方針で、既に一部は中期防衛力整備計画（中期防）に盛り込まれている。F35Bは、事実上の空母化となる護衛艦いずも改修後の搭載が想定されている。

新たに取得するF35105機は、F15のうち改修困難な99機分の代替機と位置付ける。既にF4の後継として42機のF35Aの配備が進んでおり、F35は将来的に計147機の体制となる。

護衛艦の「空母化」明記＝多次元統合防衛力を整備―新防衛大綱・中期防

時事通信 2018年12月18日11時24分



政府は18日午前、国家安全保障会議と閣議を開き、今後おおむね10年の国防の指針となる新たな「防衛計画の大綱」（防衛大綱）と2019～23年度の装備品調達などを示す次期中期防衛力整備計画（中期防）を決定した。中国の太平洋進出を念頭に、短距離離陸・垂直着陸（STOVL）機を導入、海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦を事実上の航空母艦として運用することを明記した。高額装備品の調達に伴い、5年間の予算総額は過去最大の27兆4700億円に達した。

政府の従来見解では、「攻撃型空母」の保有は憲法上の専守防衛の範囲を逸脱するとして認めていない。今回の決定は自衛艦への戦闘機搭載に踏み出すもので、集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法に加え、日本の防衛政策は装備面でも新たな段階に入る。

大綱策定は5年ぶり、安倍政権で2回目。宇宙・サイバー・電磁波といった新領域での防衛力強化が「死活的に重要」と指摘。従来の陸海空に新領域を加えた全ての防衛力を向上させ、一体運用する「多次元統合防衛力」の構築を打ち出した。

「空母化」は太平洋側の防空体制強化が目的。大綱では「現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置を講ずる」と記述した。中期防には、F15戦闘機の代替として、米最新鋭ステルス戦闘機F35を45機導入し、うち18機はSTOVL機のB型とするとともに、この運用を

可能とするため「いずも」型護衛艦の改修を行うことを盛り込んだ。

与党内の検討で、公明党は「攻撃型空母」でないと明確にするよう求めている。中期防には改修後の位置付けを「多機能の護衛艦」とし、F35Bの運用について「有事における航空攻撃への対処、警戒監視、訓練、災害対処等」の場合を挙げた。

自民党が求めている敵基地攻撃能力の保有は、明記が見送られた。ただ、長距離巡航ミサイルの整備が盛り込まれ、実質的に能力を獲得する。

大綱は、現代の戦争で「軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にしたハイブリッド戦」が展開されていると分析。これに対応するため「全ての領域能力を有機的に融合し、相乗効果により全体能力を増幅させる領域横断（クロス・ドメイン）作戦」の必要性を訴えた。

「洋上の航空基地」、打撃力保有＝改修20年以降かーいずも型「空母」・防衛大綱

時事通信 2018年12月18日 11時11分



海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」（海自提供）

閣議決定された「防衛計画の大綱」。海上自衛隊の護衛艦「いずも型」改修による事実上の空母保有と、艦載機にもなる米最新鋭ステルス戦闘機F35Bの導入が盛り込まれた。専守防衛上、攻撃型空母の保有は禁止されており、政府は改修後も「ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）」と言い張る方針だが、いずも型は就役当時から外観は軽空母そのもの。艦載機60機以上を搭載する米空母とは戦力に格段の差はあるが、改修で「洋上の航空基地」として、有事には艦載機F35Bが発進し、精密誘導爆弾で空爆できる打撃力を備える。

政府関係者によると、2隻の「いずも型」の空母化改修は定期点検を利用して行われ、1隻目の開始は2020年春以降になる見込み。F35Bは機種選定手続きなどを経て最短で20年度予算に要求した場合でも、導入されるのは5～6年先になる可能性がある。

F35B導入より改修が先行するとみられ、米軍岩国基地（山口県）配備の海兵隊のF35Bを着艦させて給油する日米共同訓練も想定される。安全保障関連法で、日本への武力攻撃に至る恐れがある「重要影響事態」には米軍などに対して弾薬提供と、戦闘作戦のために発進準備中の航空機に給油が可能になった。「洋上のガソリンスタンド」として米海兵隊機の後方支援の中心的な役割を果たす可能性がある。

「いずも型」は全長248メートル。佐世保基地（長崎県）に配備され、既に岩国のF35Bを搭載・運用している米軍の強襲揚陸艦「ワスプ」とほぼ同じだ。いずも型はF35Bを艦載機として使う場合は8～10機程度搭載する。F35Bは全地球測位システム（GPS）を取り付けた2発の精密誘導爆弾（450キロ）を搭載できる。レーダーに探知されにくい機体は、侵攻された陸地の内陸部に進入、爆撃が可能だ。

F35、105機追加調達へ＝新規取得に上限、5年で17兆円ー防衛大綱・中期防

時事通信 2018年12月18日 11時04分



米海軍の強襲揚陸艦「エセックス」から発進する米最新鋭ステルス戦闘機F35B＝9月、中東周辺海域（米海軍提供）

政府は18日に決定された新しい中期防衛力整備計画（中期防）に沿って、旧型で能力向上が困難なF15戦闘機99機を米最新鋭ステルス戦闘機F35に置き換え、将来的に105機を追加調達する方針だ。中期防では新規に取得する装備品の契約枠を初めて設定し、5年間の上限を17兆1700億円程度とした。

105機の内訳は、空軍仕様のA型が63機、短距離離陸・垂直着陸能力を持つ海兵隊仕様のB型が42機。政府は2011年の閣議了解で、A型42機の取得を決めており、計147機体制となる。2019～23年度に45機を取得する。

「多次元統合」で新領域対処＝宇宙・サイバー強化ー「空母」初保有へ・防衛大綱

時事通信 2018年12月18日 18時58分

政府は18日の国家安全保障会議と閣議で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）を決定した。宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の対処力強化を急務とし、従来の陸海空各自衛隊を含む全ての能力を融合した「多次元統合防衛力」の構築を打ち出した。事実上「航空母艦」を戦後初めて保有する方針も明記し、5年間の予算総額は27兆4700億円と過去最大を更新した。

大綱は今後10年程度の国防の指針を掲げ、これを具体化する中期防は装備品調達目標などを示す。改定はともに5年ぶり。菅義偉官房長官は18日の記者会見で「現下の厳しい安全保障環境を踏まえ、真に必要な防衛力を示した」と述べ、着実な実施を表明した。

新大綱は電子戦など新領域での優位性確保が「死活的に重要」と指摘。宇宙領域専門部隊の新設やサイバー防衛部隊拡充などを盛り込んだ。

また、現代戦について「軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にしたハイブリッド戦」が展開されていると分析。全能力を融合して相乗効果を発揮する「領域横断（クロス・ドメイン）作戦」の必要性を訴えた。

「空母」保有は中国の太平洋進出をにらみ、手薄な防空体制を強化する狙い。海自最大の「いずも」型護衛艦を事実上空母として運用できるよう改修。艦載機用に短距離離陸・垂直着陸（STOVL）能力を持つ米最新鋭ステルス戦闘機F35Bを導入する。

改修後の位置付けは「多機能の護衛艦」とし、F35B運用のケースは「有事における航空攻撃への対処、警戒監視、訓練、災害対処等」とした。岩屋毅防衛相は18日の会見で、米軍との共同訓練時や事故などの緊急時、米軍機の発着も「あり得る」と語った。（

野党、新防衛大綱を一斉批判＝「時代錯誤」「専守防衛逸脱」 時事通信 2018年12月18日 18時42分

海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を事実上空母として運用することなどを盛り込んだ新防衛大綱が閣議決定されたことを受け、野党は18日、「時代錯誤の危険な計画だ」（小池晃共産党書記局長）などと一斉に批判した。

立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で「今なぜ、ここまで必要なのか、全く説明がつかない」として、閉会中審査の開催が必要との考えを示した。国民民主党の玉木雄一郎代表は党本部で記者団に「これは空母だ。これまでの専守防衛を逸脱すると言わざるを得ない」と指摘。小池氏も記者会見で「専守防衛の建前を投げ捨て、海外で戦争ができる軍隊に変貌する計画は絶対に許せない」と述べた。

新防衛大綱「なぜ必要か不明」 立民・枝野氏

日経新聞 2018/12/18 17:09

新たな防衛力の計画と中期防衛力整備計画の政府決定を受け、自民党の萩生田光一幹事長代行は18日の記者会見で「目まぐるしく変わる安全保障環境のなかで、日本の憲法や法律、限られた予算でできる最大限の方針を示した」と評価した。

野党からは批判が相次いだ。立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で「今なぜ、ここまで必要なのか全く説明つかない中身だ。多々問題が含まれている」と語った。国会での閉会中審査で政府に説明を求める考えだ。

国民民主党の玉木雄一郎代表は護衛艦「いずも」の事実上空母化や射程が長い巡航ミサイルについて「専守防衛を逸脱する疑念がぬぐいきれない」と指摘した。最新鋭ステルス戦闘機「F35」の大量取得に触れ「米国に先に約束して後から追認するような防衛大綱、中期防だ」と訴えた。党本部で記者団に語った。

共産党の小池晃書記局長は談話で「絶対に許すわけにはいかない」と強調した。朝鮮半島の非核化に向けた6月の米朝合意などを踏まえ「安倍政権の大軍拡はその根拠を根底から失

いつつあり、理屈が通らない」と批判した。

中国、防衛大綱に「強烈な不満」 「いわゆる脅威論あおっている」

2018/12/18 18:49 共同通信社



中国の空母「遼寧」（共同）

【北京共同】中国外務省の華春瑩副報道局長は18日、日本政府が「防衛計画の大綱」などを閣議決定したことを巡り「いわゆる中国脅威論をあおっている」として「強烈な不満と反対」を表明し、日本側に「厳正な申し入れ」をしたと明らかにした。

華氏は定例記者会見で、日本が「中国の正常な国防建設と軍事活動をとやかく言い、事実に基づかない批判をしている」と指摘。第2次世界大戦の歴史があることから「日本の軍事分野の動向はアジアの隣国と国際社会から注視されている」と述べた。

さらに、日本の態度を「冷戦思考だ」と批判し「中日関係の改善と発展にとって不利だ」と話した。

中国「強烈な不満と反対」...日本の防衛大綱に

読売新聞 2018年12月19日 07時26分

フアチュンイン

【北京＝中川孝之】中国外務省の華春瑩副報道局長は18日の定例記者会見で、日本が新たな「防衛計画の大綱」を閣議決定したことについて、「中国の正常な軍事活動について脅威をあおっている」と主張し、「強烈な不満と反対」を表明した。日本側に抗議したことも明らかにし、「日本のやり方は中日（日中）関係の改善と発展のためにならない」と強調した。海上自衛隊のいずも型護衛艦を事実上空母として運用する方針が示されたことについては「歴史的な原因で、日本の軍事面での動向にアジアの隣国は高い関心を寄せている。日本は専守防衛を堅持すべきだ」と述べた。

「防衛的」の主張は疑問 呉懷中・中国社会科学院日本研究所政治研究室主任

2018/12/18 15:33 情報元日本経済新聞 電子版

呉懷中・中国社会科学院日本研究所政治研究室主任 新防衛大綱には二つの特徴が見てとれる。まず、日本が自主防衛を追求する姿勢が強くなった。トランプ米大統領の登場で米国への安心感が揺らぎ始め、北東アジア情勢や中日米の勢力均衡も不安定になったからだろう。もう一つは積極防衛に傾斜し

たこと。宇宙やサイバーなど新領域が重視され、護衛艦を事実上の空母に改修するなど攻撃色も濃くなった。かつてタブー視されていた日…

米軍機、発着あり得る＝いずも改修艦、訓練や緊急時―防衛大綱・中期防で岩屋防衛相

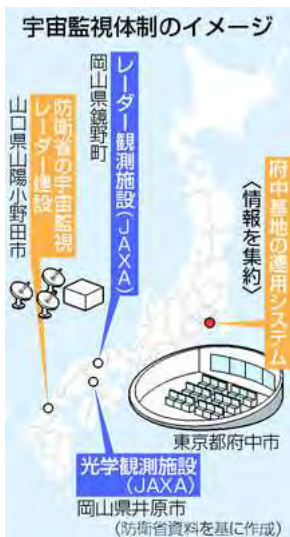
時事通信 2018年12月18日15時02分

岩屋毅防衛相は18日の記者会見で、新防衛大綱と中期防衛力整備計画に海上自衛隊「いずも」型護衛艦を改修して事実上の航空母艦（空母）とする方針が盛り込まれたことに関して、米軍との共同訓練時や事故などの緊急時に、米軍機がいずも改修艦を発着する可能性があるとの見通しを示した。

岩屋氏は「米軍機が事故で緊急着陸する基地が周辺にない、そこにいずも型護衛艦がある場合、当然救助のため緊急着艦を認めることはある」と説明。また「共同訓練の際にもあり得る」と語った。（

「キラー衛星」も監視＝山口のレーダー、宇宙部隊も―防衛省、対中国、ロシア警戒

時事通信 2018年12月18日14時43分



防衛省が山口県山陽小野田市で整備計画を進め、2023年度からの運用を目指している宇宙監視レーダーに関して、スペースデブリ（宇宙ごみ）だけでなく、他国の人工衛星を攻撃する「キラー衛星」も監視対象にすることが、政府関係者への取材で分かった。同省は宇宙空間の状況を常時監視する宇宙領域専門部隊を航空自衛隊に新設する。

ロシアや中国はキラー衛星の開発を進めているとされ、宇宙空間の平和利用を妨げる物体を幅広く監視し、米軍とも情報共有する。

政府は安全保障上の脅威が多様化しているとして、陸海空に加えて宇宙、サイバー空間、電磁波領域での対処能力を強化する「クロス・ドメイン・オペレーション（領域横断作戦）」を打ち出している。宇宙の状況監視はその柱の一つで、新たな「防衛計画の大綱」にも盛り込まれた。（

サイバー対策強化、宇宙部隊や空母も 防衛大綱閣議決定 朝日新聞デジタル 藤原慎一 2018年12月18日11時17分



海上保安体制強化に関する関係閣

僚会議であいさつする安倍晋三首相（中央）＝2018年12月18日午前10時11分、首相官邸、岩下毅撮影



安倍内閣は18日、「防衛計画の大綱（防衛大綱）」と「中期防衛力整備計画（中期防）」を閣議決定した。安全保障環境の急速な変化を強調し、宇宙、サイバー、電磁波といった新しい領域を融合した「多次元統合防衛力」の構築を打ち出した。憲法に基づく専守防衛から逸脱するとの批判がある事実上の「空母」導入も盛り込んだ。

防衛大綱の改定は2013年以来、5年ぶり。今回の大綱では、安全保障環境が「格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増している」とした。特に軍事技術の進展に伴い、宇宙、サイバー、電磁波といった新領域で「我が国としての優位性を獲得することが死活的に重要」と指摘。それらの領域と陸海空を融合した「領域横断（クロス・ドメイン）作戦」で対応するため、優先的な取り組みとして、相手のサイバー空間の利用を妨げる能力など「サイバー防衛能力」の強化などを列挙。「宇宙領域専門部隊」も新設するとした。

また、防衛大綱と中期防では、飛行場が少ない日本の太平洋側の防空態勢を強化するとして、短距離で離陸し、垂直着陸ができる戦闘機（STOVL機）の運用ができるよう海上自衛隊

の「いずも」型護衛艦を改修する方針も明記した。STOVL機としては米国製の戦闘機F35Bを導入することを想定している。

歴代内閣は憲法に基づいて「攻撃型空母」は保有できないとしてきた。このため、中期防では改修後の「いずも」では、STOVL機の運用を「有事や災害対処など必要な場合」と説明することで常時艦載はしない考えを示し、政府方針との整合性を図った。

改修後の呼称は、「空母」化の批判をかわず狙いで自公両党が「多用途運用護衛艦」とする方針でいったんは一致し、盛りこむ方向となったが、中期防では最終的に、これまでの「多機能の護衛艦」との表記を使った。

中期防が示した5年間の装備品などの調達規模は、過去最大の27兆4700億円。調達改革などで防衛費の大枠を25兆5千億円まで抑える方針も明記した。

また、安倍内閣は18日、米国製の戦闘機F35を将来的に147機体制とする方針を閣議了解した。現在取得中の42機からさらに105機を追加購入。内訳はF35Aが63機、F35Bが42機となる予定で、追加取得の総額は少なくとも約1兆2千億円に上る見通し。(藤原慎一)

これで専守防衛か 「攻撃型」指摘、打ち消し躍起の政府
朝日新聞デジタル藤原慎一 編集委員・佐藤武嗣 2018年12月18日22時30分

防衛大綱と中期防衛力整備計画の主な論点		目的	論点
「いずも」型護衛艦の事実上の「空母化」	太平洋洋面を含む防空能力の向上		運用次第で、憲法が保有を認めていない「攻撃型空母」になり得る
「サイバー攻撃能力」の保有	サイバー攻撃に対する安全を確保し、相手方によるサイバー攻撃の利用を防げる		先制攻撃と反撃の区別があいまいで、発射元の特定が困難。憲法上の「専守防衛」と「適時の権威」に抵触する恐れ
長距離巡航ミサイルの導入	自衛隊員の安全を確保しつつ、領土領海などへの侵襲を防ぐ		敵国の基地を直接たたく敵基地攻撃が可能になる
陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入	弾道ミサイル脅威の体制強化		北朝鮮が対話姿勢を示さず、必要性に疑問の声。米国からの調達費が増大
総合ミサイル防空能力	領域横断で複数の装備を連携し、弾道・巡航ミサイルに対処する米軍の「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」構想を踏襲		日本産強化を掲げるが、目標を攻撃する際の両国の戦術データ共有など、憲法との整合性で整理が必要

防衛大綱と中期防衛力整備計画の主な論点

安倍政権が急速な安全保障環境の変化を強調し、向こう10年程度の防衛力のあり方を示す防衛大綱を改定した。「対中シフト」が鮮明になり、事実上の空母の導入も決定。憲法に基づく「専守防衛」を逸脱するとの批判に向き合う議論は置き去りになっている。

「空母」をめぐるっては、日本政府は憲法に基づく専守防衛の

観点から、歴代内閣は「攻撃型空母」は保有できないとの立場を維持してきた。安倍晋三首相も今年2月の国会で「攻撃型空母は保持することが許されない」と答弁している。

このため、今回の改定で空母化導入を明記するにあたっては、過去の政府見解との整合性をどう取り繕うかに腐心した。その象徴が「呼称」だ。

大綱改定を議論した与党ワーキングチーム。座長である自民党の小野寺五典・前防衛相と座長代理の佐藤茂樹・公明党外交安全保障調査会長らによる今年5日の議論はもつれた。

まず自民が提案したのは、「防衛型空母」。公明は「空母」という表現に抵抗した。次に自民は、5月段階でまとめた党の提言にある「多用途運用母艦」との案を示したが、公明は「母艦」という表現が航空母艦を略した「空母」を連想させるとして難色を示した。最終的な与党案は「多用途運用護衛艦」とすることで一致した。

ところが、最終的な大綱と中期防では「多機能の護衛艦」というこれまでの表現を使った。与党案を盛りこまなかったことについて、防衛省幹部は「戦闘機を運用できるという機能が一つ加わるが、護衛艦の性格は変わらない」と説明。実態としては戦闘機を遠洋から飛ばせるようになる大きな変更だが、呼称を変えることでさらなる批判を避けたいのが本音のようだ。

呼称については強い抵抗を示した公明も、事実上の「空母」導入に反対したわけではない。憲法との整合性や導入の必要性などについて政府に詳しい資料を求めるとどまった。それは計7回の会合を開いて議論した政府の有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」も同様だ。公開された6回分の議事要旨によると、「空母化」をめぐる意見が出たのは1回だけ。どこまで深い議論をしたのかは、はっきりしない。

策定過程で岩屋毅防衛相は、常…
残り：1505文字／全文：2390文字

攻撃型装備の導入ありき、「後付け」の新防衛大綱

朝日新聞デジタル編集委員・佐藤武嗣 2018年12月18日16時02分

防衛計画大綱が5年ぶりに改定された。宇宙やサイバーなども活用した「多次元統合防衛力」構築をうたうが、防衛構想というより、攻撃型装備の導入を前面に押し出した。具体的運用方針もあやふやなまま、護衛艦「いずも」の空母化に踏みきるなど、専守防衛を有名無実化させる内容で、軍拡を進める中国への強い対抗心がにじむ。

政府は米海兵隊仕様の戦闘機F35Bを導入、護衛艦「いずも」で離着艦できるよう改修する方針だ。大綱では、有事や警戒監視のほか、災害対処にも活用できるとしているが、災害対処に「空母出動」とは、さすがに説明に無理がある。中国が空母を相次いで建造していることを念頭に置き、運用構想そっちのけで「空母保有」の悲願を達成したいとの思いが透ける。

2013年の大綱では、北朝鮮の脅威を強調し、弾道ミサイ

ル防衛（MD）の重要性を強調した。だが、米朝対話の実現などを受けて、今回は北朝鮮よりも中国を強く牽制（けんせい）。

「既存の国際秩序とは相いれない独自の主張に基づき、力を背景とした一方的な現状変更を試みる」と指摘した。

「離島防衛」を名目に、中国に…

残り：391文字／全文：848文字

「空母」保有を事実上宣言 運用で拡大解釈の余地残す

朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年12月18日13時54分

日本の安全保障の方向性を決める防衛大綱と中期防で、安倍政権が「いずも」型護衛艦を改修し、戦闘機を運用する方針を打ち出した。将来の「空母」保有を事実上宣言したものであり、運用によっては憲法で認められていない「攻撃型空母」になる可能性がある。

「いずも」型護衛艦について、英国国際戦略研究所（IISS）の年次報告書「ミリタリーバランス」は、「空母」と表記している。いずもは設計段階から戦闘機を載せる改修を想定しており、将来的な「空母化」は、念頭に置いたものだった。

政府は憲法上の制約から、専守…

宇宙・サイバー自衛力強化、いずも空母化を明記

読売新聞 2018年12月18日17時00分

新たな防衛力整備のポイント

- F35を105機新規導入。うち日型は42機、全体で147機態勢
- F2後継機は、日本主導の開発に早期着手
- いずも型護衛艦の「空母化」改修を実施し、F35Bの搭載を可能に
- 韓国と海自による共同の海上輸送部隊を創設
- イージスアショアを運用する弾道ミサイル防衛部隊を創設
- 遠隔防衛用高速機空母部隊を創設
- 宇宙で敵の通信を妨害する能力を構築
- 敵のサイバー攻撃を妨害する能力を保持
- 敵のレーダーや通信を無力化するため、電子戦装備を整備



政府は18日午前の閣議で、新たな「防衛計画の大綱」（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）を決定した。海上自衛隊のいずも型護衛艦を事実上空母として運用し、最新鋭ステルス戦闘機「F35B」を導入することを明記した。宇宙やサイバー空間など「新領域」での自衛力強化も打ち出した。

中期防には、F35Bの発着艦を可能とするため、いずも型護衛艦の甲板を改修する方針が盛り込まれた。中国の空母や

爆撃機が近年、太平洋に進出していることを念頭に、戦闘機の離着陸が可能な滑走路が少ない南西諸島や太平洋側で自衛隊の運用能力を高める狙いがある。

自衛隊は専守防衛の観点から「攻撃型空母」は持っていないため、いずも型護衛艦とF35Bの運用は限定する方針だ。中期防にはいずも型護衛艦の運用事例として、〈1〉有事における航空攻撃への対処〈2〉警戒監視〈3〉訓練〈4〉災害対処等——と明記された。公明党が運用の明確化を求めたことを受けたものだ。

（ここまで417文字 / 残り497文字）

陸海空超え「多次元統合」 防衛大綱を閣議決定 防衛費5年で27.5兆円

日経新聞 2018/12/18 10:59 (2018/12/18 12:40 更新)

政府は18日の閣議で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（2019～23年度）を決めた。新しい防衛力の概念として「多次元統合防衛力」を打ち出した。宇宙やサイバー、電磁波を扱う電子戦の能力を高め、陸海空の自衛隊が一体で対処する統合運用を進める。5年間の防衛力整備にかかる金額は27兆4700億円と過去最大だ。

大綱は今後10年程度の防衛力の整備方針を示す。大綱に基づく中期防が当面5年間の装備や組織の整備目標を掲げる。昨年、安倍晋三首相が北朝鮮情勢など日本を取り巻く安全保障環境の変化にあわせた見直しを指示していた。

防衛大綱のポイント
中国の軍事動向や軍事力の不透明性を強く懸念。国際社会のパワーバランスの変化が加速、複雑に
新たな基本概念は「多次元統合防衛力」
宇宙、サイバー、電子戦など新たな領域を強化
護衛艦「いずも」を改修し、事実上の「空母」導入
陸海空に宇宙、サイバーなどの新領域を加え「領域横断作戦」を展開
自衛官の定年引き上げなどで人的基盤を強化

「多次元統合防衛力」は前回大綱の「統合機動防衛力」に代わる基本概念となる。宇宙、サイバーなどの新領域を「死活的に重要」と位置づけ、従来の陸海空自衛隊の垣根を越えた「領域横断（クロス・ドメイン）作戦」を展開するとした。

大綱には「我が国への攻撃には宇宙・サイバー・電磁波の領域を活用して攻撃を阻止・排除する」と明記した。積極的な防衛体制（アクティブ・ディフェンス）の考え方をとり入れた。敵の情報通信やネットワークを妨害する能力を強化する。

大綱は中国の軍事力増強などを念頭に「地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」を記した。北朝鮮に関しては「重大かつ差し迫った脅威」と指摘した。いずれも従来の認識を変えなかった。

記者会見する岩屋防衛相=18日午前、防衛省

中期防衛力整備計画のポイント
宇宙領域の専門部隊を編成
サイバー防衛部隊と海上輸送部隊を、陸海空にまたがる「共同部隊」として編成
最新鋭ステルス戦闘機「F35A」の追加取得
「STOVL機（短距離離陸垂直着陸機）」の導入
陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入
離れた距離から敵を攻撃する「スタンド・オフ火力」の整備
北海道と九州以外の部隊で戦車を廃止
2019～23年度の予算総額を過去最大の27兆4700億円とし、コスト削減で25兆5000億円規模に

海上自衛隊の護衛艦「いずも」型を改修し、短い滑走で離陸し垂直着陸できる戦闘機「F35B」を運用する方針も示した。事実上の空母化だが、「ヘリコプター搭載型護衛艦」との分類は踏襲していく。陸上自衛隊の定員は15万9000人を維持する。中期防で定めた5年間で27兆4700億円の総額は14～18年度の現計画より3兆円近い増額になる。貿易赤字を問題視するトランプ米大統領に配慮し、高額な防衛装備品を購入する方針を盛り込んだ。

最新鋭ステルス戦闘機F35は追加購入する。F35にはすでに国内配備しているA型と、改修後のいずもで運用可能なB型がある。18日には中期防にあわせて合計で105機を追加する計画を決めた。価格は1機あたり100億円規模で総額で1兆円超に上る。

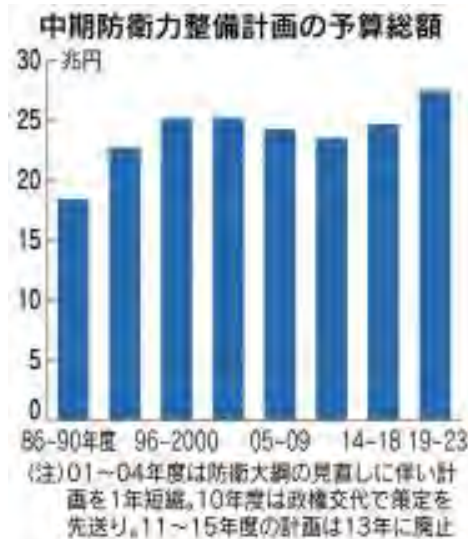
陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は2基導入する。価格は2400億円超の見込みだ。

中期防では初めて装備品の取得枠を設ける。中期防の予算総額は支出額で示すが、これとは別に5年間で契約する装備品の上限を定め、規模を17兆1700億円程度とした。5年間の取得枠には後払い分も含めて予算の全体像を管理する狙いがある。今後5年間の予算総額はコスト削減努力により2兆円程度減らし、25兆5000億円に抑えるとしている。

防衛力強化、米中両にらみ 大綱・中期防を閣議決定 装備品購入で米に配慮 中国の軍備増強を意識

2018/12/18 23:10 情報元日本経済新聞 電子版

18日に閣議決定した防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）は、同盟国の「応分の負担」を求める米国と、軍備増強を進める中国を強く意識した内容だ。経済や安全保障分野で2つの大国の摩擦が激しくなる中、日本自身の防衛力をどう高めていくかが問われている。



大綱では米国に関して「同盟国に対して責任分担の増加を求めている」と指摘。北大西洋条約機構（NATO）加盟国については「国防費を増加させてきている」と分析した。トランプ米大統領が同盟国の応分の負担と国防費の増額を要求していることを踏まえた文言だ。

中期防では2019～23年度の防衛費の総額を27兆4700億円と定めた。現計画から3兆円近い増額で、過去最大だ。今回は初めて新たな装備品などの取得枠も設けた。規模は17兆1700億円程度。政府は5年間で支払いきれない「後払い分」も含めて全体像を管理すると説明する。米国に対して新たに装備品を買う意思を示す狙いも透ける。

装備品などの取得枠は14～18年度の現計画策定時には示していないが実績値と比べると1兆円多い水準だ。巨額の対日貿易赤字を問題視し、日本に装備品の購入拡大を迫るトランプ氏の存在が背景にある。

象徴的なのはF35の追加取得だ。すでに国内配備しているA型と短い滑走で離陸し垂直着陸できるB型があり、合わせて105機買い増す計画を決めた。総額は1兆円を超える。

日本政府関係者は「トランプ氏に配慮する首相官邸の意向が働いた」と解説する。政府は「物品貿易協定」（TAG）を巡る米国との交渉を控える。安倍政権は来夏に参院選を控え、農産品などの譲歩は難しい。防衛装備品などの購入拡大で対日貿易赤字の解消に協力する姿勢を示し、トランプ氏の圧力を和らげる思惑がある。

新たな大綱・中期防は中国への警戒も鮮明にした。大綱の「各国の動向」の欄では米国の次に中国に言及。軍事力の強化について「安全保障上の強い懸念」と指摘した。13年に策定した前の大綱では中国より前に北朝鮮の動向について記述していた。

護衛艦「いずも」型を改修する事実上の「空母化」も中国の海洋進出を受けたものだ。日本の太平洋側は防空レーダーが少なく、戦闘機が離着陸できる滑走路がある空港も少ない。戦闘機を艦艇から離着陸させる拠点をつくることで、防空体制を

強化し中国をけん制する意味合いがある。

中国は太平洋側で活動を活発にしている。4月には太平洋上で同国初の空母「遼寧」から戦闘機を離着陸させた。太平洋上で離着陸させたのを日本政府が確認したのは初めてで警戒を強めている。

統合運用を進めるのも同じ問題意識だ。陸海空共同の部隊として海上輸送部隊を新設。陸海空の縦割りを脱して機動的に部隊を展開する。

羽根付きの弾頭で目標を狙う「高速滑空弾」の開発方針を盛り込み、陸上自衛隊に運用部隊も設ける。島しょ防衛の強化の一環だ。

菅官房長官「真に必要なあるべき姿」＝防衛大綱・中期防

時事通信 2018年12月18日 12時39分

菅義偉官房長官は18日の記者会見で、政府が決定した防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（中期防）について「現下の厳しい安全保障環境を踏まえ、国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を示すものだ。迅速、確実に実施し、わが国の防衛に万全を期していきたい」と強調した。

菅長官は、海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦の事実上の空母化に関し「防空体制強化と緊急事態が発生した場合のパイロットの安全確保のためであり、憲法上保有を許される必要最小限度の実力の範囲にとどまる」と指摘。中期防の対象期間の予算総額が過去最大に膨らんだことについては「国民の理解を得られるよう、国会の議論などを通じて丁寧に説明していきたい」と語った。

菅官房長官「日本の防衛力に万全」 大綱・中期防で

日経新聞 2018/12/18 11:56

菅義偉官房長官は18日の閣議後の記者会見で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画について「非常に意義がある」と評価。「日本を取り巻く安全保障環境に対応できる防衛力の強化に取り組める。迅速に着実に実施し、日本の防衛力に万全を期したい」と述べた。

菅氏は「安全保障環境の変化に応じ、真に実効的な防衛力を構築するために防衛力の質と量を必要かつ十分に確保する」と説明した。「国民の理解を得られるように国会での議論などを通じて丁寧に説明していきたい」とも語った。

変わる脅威、自衛隊の変革迫る 宇宙・サイバーを挽回

新たな防衛大綱決定

2018/12/18 11:08 情報元日本経済新聞 電子版

18日に閣議決定した防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）は宇宙、サイバー、電磁波を扱う電子戦の能力向上を前面に打ち出した。あらゆるモノがネットワークでつながる現代戦はこうした分野で優位に立つことが「死活的に重要」と訴えた。戦車や戦闘機などを多く持つことが抑止力だった時代は終わり、防衛力の概念は変わりつつある。

新領域への対応を急ぐ	
宇宙	敵の指揮統制・情報通信を妨害する能力を強化
	宇宙領域専門部隊を新設
サイバー	サイバー防衛部隊を新編
	有事の際の「反撃能力」保有
電子戦	敵のレーダーや通信を使えなくする能力の向上
	陸自に電磁波作戦部隊を設置

新たな防衛力の概念「多次元統合防衛力」は陸海空と、新たな領域も含め一体で事態に対処することを意味する。従来の縦割り組織では対応に限界があり、大綱では「陸・海・空という従来の区分に依拠した発想から完全に脱却（する）」とうたい、統合運用を強化する方針を提起した。

宇宙分野では敵の通信衛星を妨害する必要性を指摘した。電磁波を使って部隊の指揮に不可欠な通信衛星の機能を失わせる装置の導入が念頭にある。宇宙ごみ（デブリ）の監視強化に向けて宇宙領域専門部隊も設ける。

サイバー領域では陸海空の共同部隊としてサイバー防衛部隊を新編する。現状の150人程度のサイバー防衛隊を拡充し将来的に500人規模に増やす。有事の際に攻撃を阻止するため通信ネットワークを妨げる「反撃能力」の保有も盛り込んだ。

電子戦では統合幕僚監部や陸上自衛隊の下に新たな組織を新設。敵の通信やレーダーなどを妨害する能力を高める。F15戦闘機は相手のレーダーに探知されにくくするよう改修する。新たな領域の重要性が認識されるきっかけになったのは14年のロシアによるウクライナ侵攻だ。ロシアは直接の物理的な攻撃より、サイバー攻撃や電子戦の能力を総動員した。

各国は急激に体制や装備の整備を進めており、日本は後れをとっている。たとえばサイバー分野だ。米国のサイバー攻撃に対応する部隊は約6000人とされる。北朝鮮のサイバー部隊は約7000人、中国は10万人規模との見方がある。

陸海空の統合を進める背景には中国の海洋進出もある。南西諸島の防衛で不可欠とみるのが「領域横断作戦」。陸自の隊員を海自の艦艇で輸送したり、空自の早期警戒管制機で探知した敵を海自の艦艇から攻撃したりする。統幕に「統合作戦室（仮称）」を設ける方向で検討する。

政府が防衛大綱を初めて策定したのは三木武夫内閣の1976年、冷戦のさなかだった。「基盤的防衛力構想」の下で旧ソ連の着上陸侵攻を想定した。自衛隊を北海道から沖縄まで満遍なく配置することに重点を置いてきた。今回の大綱では着上陸侵攻への対応について「最小限の専門的知見や技能の維持・継承に必要な範囲に限り保持する」とした。

首相「海洋安保の確保に全力」 関係閣僚会議で

日経新聞 2018/12/18 10:40

政府は18日午前、海上保安体制の強化に向けた関係閣僚会議を首相官邸で開いた。尖閣諸島周辺の領海警備のための大型

巡視船や海洋監視用の新型ジェット機を整備する方針を確認。安倍晋三首相は中国公船による領海侵入などを踏まえ「海洋の安全保障の確保に全力を尽くす」と述べた。

陸海空超え「多次元統合」 防衛大綱を閣議決定 防衛費5年で27.5兆円

日経新聞 2018/12/18 10:59 (2018/12/18 12:40 更新)

政府は18日の閣議で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画(2019～23年度)を決めた。新しい防衛力の概念として「多次元統合防衛力」を打ち出した。宇宙やサイバー、電磁波を扱う電子戦の能力を高め、陸海空の自衛隊が一体で対処する統合運用を進める。5年間の防衛力整備にかかる金額は27兆4700億円と過去最大だ。

大綱は今後10年程度の防衛力の整備方針を示す。大綱に基づく中期防が当面5年間の装備や組織の整備目標を掲げる。昨年、安倍晋三首相が北朝鮮情勢など日本を取り巻く安全保障環境の変化にあわせた見直しを指示していた。

防衛大綱のポイント
中国の軍事動向や軍事力の不透明性を強く懸念。国際社会のパワーバランスの変化が加速、複雑に
新たな基本概念は「多次元統合防衛力」
宇宙、サイバー、電子戦など新たな領域を強化
護衛艦「いずも」を改修し、事実上の「空母」導入
陸海空に宇宙、サイバーなどの新領域を加え「領域横断作戦」を展開
自衛官の定年引き上げなどで人的基盤を強化

「多次元統合防衛力」は前回大綱の「統合機動防衛力」に代わる基本概念となる。宇宙、サイバーなどの新領域を「死活的に重要」と位置づけ、従来の陸海空自衛隊の垣根を越えた「領域横断(クロス・ドメイン)作戦」を展開するとした。大綱には「我が国への攻撃には宇宙・サイバー・電磁波の領域を活用して攻撃を阻止・排除する」と明記した。積極的な防衛体制(アクティブ・ディフェンス)の考え方をとり入れた。敵の情報通信やネットワークを妨害する能力を強化する。大綱は中国の軍事力増強などを念頭に「地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」を記した。北朝鮮に関しては「重大かつ差し迫った脅威」と指摘した。いずれも従来の認識を変えなかった。

中期防衛力整備計画のポイント
宇宙領域の専門部隊を編成
サイバー防衛部隊と海上輸送部隊を。陸海空にまたがる「共同部隊」として編成
最新鋭ステルス戦闘機「F35A」の追加取得
「STOVL機(短距離離陸垂直着陸機)」の導入
陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入
離れた距離から敵を攻撃する「スタンド・オフ火力」の整備
北海道と九州以外の部隊で戦車を廃止
2019～23年度の予算総額を過去最大の27兆4700億円とし、コスト削減で25兆5000億円規模に

海上自衛隊の護衛艦「いずも」型を改修し、短い滑走で離陸し垂直着陸できる戦闘機「F35B」を運用する方針も示した。事実上の空母化だが、「ヘリコプター搭載型護衛艦」との分類は踏襲していく。陸上自衛隊の定員は15万9000人を維持する。中期防で定めた5年間で27兆4700億円の総額は14～18年度の現計画より3兆円近い増額になる。貿易赤字を問題視するトランプ米大統領に配慮し、高額な防衛装備品を購入する方針を盛り込んだ。

最新鋭ステルス戦闘機F35は追加購入する。F35にはすでに国内配備しているA型と、改修後のいずもで運用可能なB型がある。18日には中期防にあわせて合計で105機を追加する計画を決めた。価格は1機あたり100億円規模で総額で1兆円超に上る。

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は2基導入する。価格は2400億円超の見込みだ。

中期防では初めて装備品の取得枠を設ける。中期防の予算総額は支出額で示すが、これとは別に5年間で契約する装備品の上限を定め、規模を17兆1700億円程度とした。5年間の取得枠には後払い分も含めて予算の全体像を管理する狙いがある。今後5年間の予算総額はコスト削減努力により2兆円程度減らし、25兆5000億円に抑えるとしている。

海洋の安全保障に全力 中国船の武装化踏まえ 首相

NHK2018年12月18日12時32分

海上保安庁の体制強化に向けた関係閣僚会議が開かれ、安倍総理大臣は、沖縄県の尖閣諸島周辺海域で活動する中国公船の武装化や大型化が進んでいることなどを踏まえ、アメリカなど諸外国と連携し、海洋の安全保障の確保に全力を挙げる考えを強調しました。

続きを読む

総理大臣官邸で18日開かれた海上保安庁の体制強化に向けた関係閣僚会議で、海上保安庁の岩並長官は、沖縄県の尖閣諸島周辺で活動する中国公船の武装化や大型化が進んでいることや、北朝鮮のものと思われる木造船の漂着や漂流がことしは去年のおよそ2倍に上ったことなどを報告しました。

これを受けて安倍総理大臣は「尖閣諸島周辺で外国公船の領海侵入が繰り返され、日本海では外国漁船による漁業主権の侵害や木造船の漂着も相次いでおり、海上保安体制の強化を着実に進めなければならない」と述べました。

そのうえで「自由で開かれたインド太平洋を実現するには、諸外国との連携を通じて国際的な海洋秩序を形成していくことが重要だ。海洋の安全保障の確保に全力を尽くしていきたい」と述べ、アメリカなど諸外国と連携し、海洋の安全保障の確保に全力をあげる考えを強調しました。

防衛大綱 野党はいずれも空母化を「専守防衛逸脱」と批判

産経新聞 2018.12.18 21:22



海上自衛隊横須賀

基地に停泊する護衛艦「いずも」= 18日午後、神奈川県横須賀市（共同通信社ヘリから）

新たな防衛大綱と中期防について、与党では厳しさを増す安全保障環境への対応として評価が広がる一方、野党は護衛艦「いずも」の改修と最新鋭ステルス戦闘機F35Bとの一体運用が専守防衛の方針を逸脱するとの懸念が相次いだ。

自民党の萩生田光一幹事長代行は18日の記者会見で「目まぐるしく変わる安保環境の中で、日本の憲法や法律、限られた予算の中でできる最大限の方針を示した」と評価した。吉田博美参院幹事長は専守防衛の方針に触れ「守らなければならないが、古い装備でできるかという疑問点もある」と理解を示した。

一方、与党ワーキングチーム（WT）で専守防衛の範囲の明確化を求めてきた公明党の山口那津男代表は「国民に対する説明と、対外的に疑惑や不信を招かないようにすることも重要だ」と記者団に強調した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「いずもの『空母化』は、専守防衛という安保上の国是を逸脱する可能性があり、非常に問題」と批判した。国民民主党の玉木雄一郎代表も「これまでの専守防衛を逸脱する懸念がぬぐいきれない」と指摘した。

F35を105機追加取得 F15後継 国内組み立ても取りやめ 閣議了解

産経新聞 2018.12.18 11:38



飛行する米海兵隊の

F35B=5月4日、山口県岩国市（彦野公太郎撮影）

政府は18日午前の閣議で、旧型で能力向上が困難なF15戦闘機99機の後継として、最新鋭ステルス戦闘機F35Aと短距離滑走での離陸と垂直離着陸が可能なF35Bを計105機調達する方針を了承した。内訳はF35Aが63機、F35Bが42機。すでに導入を決めているF35A42機と合わせ、F35は計147機態勢となる。

このうち、同日に閣議決定された中期防衛力整備計画には、

F35A27機、F35B18機が盛り込まれた。

また、国内で行っているF35Aの最終組み立てを取りやめ、平成31年度以降の取得は完成機輸入に切り替える方針も了承した。調達コストを1機あたり30億～40億円削減する狙いがある。

新防衛大綱「最大限の方針を示した内容」 自民・萩生田幹事長代行

産経新聞 2018.12.18 12:02



自民党の萩生田光一幹事長代行（古厩正

樹撮影）

自民党の萩生田光一幹事長代行は18日午前の記者会見で、同日に閣議決定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」について「目まぐるしく変わる安全保障環境の中で、日本として日本の憲法や法律、限られた予算の中でできる最大限の方針を示した内容だと受け止めている」と述べた。

大綱では、厳しさを増す安全保障環境に対峙（たいじ）するため、防衛力の「抜本的な強化」と自衛隊の「役割拡大」を明記している。

公明・山口代表「専守防衛に外れることがあってはならない」防衛大綱閣議決定

産経新聞 2018.12.18 14:48



公明党・山口那津男代表=18日、首相官邸

（春名中撮影）

公明党の山口那津男代表は18日、同日に閣議決定された新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に関して「与党のワーキングチームで入念に議論を重ね、専守防衛、あるいは憲法との関係をきちんと整理して、国民に伝わるようにまとめることができた」と述べた。安倍晋三首相と会談後、官邸で記者団に語った。

「いずも」型護衛艦を空母化する改修については「専守防衛の方針に外れるようなことがあってはならない。国民に対する説明、また対外的に疑惑や不信を招かないようにすること

も重要だ」と強調した。

また、山口氏は来年1月に予定される安倍首相のロシア訪問と平和条約締結交渉に関し、首相に対して国民への丁寧な説明や対応を求めたことも明らかにした。

立民・福山幹事長「非常に問題」 防衛大綱閣議決定で 産経新聞 2018.12.18 14:48



立憲民主党の福山哲郎幹事長(鴨川一也撮影)

立憲民主党の福山哲郎幹事長は18日、同日に閣議決定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に護衛艦「いずも」の空母化改修が盛り込まれたことに関し、「専守防衛という安全保障上の国是を逸脱する可能性があることは非常に問題がある」と批判した。国会内で記者団に述べた。

福山氏は「安倍政権は何でも力尽くで、日本のこれまでの先人が積み上げてきた憲法解釈、日本の安全保障政策をなし崩しにしてきた経緯がある。今回も『空母は持てない』という政府見解を覆そうとしている。国民にきっちり説明してもらわなければ納得できない」とも語り、国会での閉会中審査を求めた。

新防衛大綱の閣議決定 産経新聞 2018.12.18 11:58



桜田義孝五輪相(荻窪佳撮影)

桜田義孝五輪相は18日午前の記者会見で、陸海空3自衛隊の一体的運用の範囲をサイバーなど新たな領域にまで広げるとした新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」の閣議決定を受け「サイバー分野の対応を強化する方針が示されたことは重要な進展だ」と述べた。

同時に「引き続きサイバーセキュリティ戦略に基づき、関係省庁や産業界と連携し、サイバーセキュリティーの強化に向けた取り組みを進めていきたい」と強調した。

桜田氏は2020(平成32)年東京五輪・パラリンピック大会に加え、サイバーセキュリティーも担当している。

平井科学技術担当相「必要な技術の研究開発推進したい」 新防衛大綱閣議決定

産経新聞 2018.12.18 11:54



平井卓也科学技術担当相(春名中撮影)

平井卓也科学技術担当相は18日午前の記者会見で、同日閣議決定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」について、「宇宙、サイバー分野の取り組みを加速することが盛り込まれた。国民の安全安心を確保し、国家安全保障上の諸課題に対応するため、関係府省や産学官連携のもと、必要な技術の開発研究を推進したい」と述べた。

防衛大綱「基本概念」から浮かび上がる脅威の変遷 産経新聞 2018.12.18 21:18

防衛大綱の経緯	特徴
第1次大綱 1976年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	初の防衛指針として必要最小限の自衛力を保有することを目的とした「専守防衛」の原則を掲げた。
第2次大綱 1978年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	「より安全な安全保障環境の構築」を目的とし、防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第3次大綱 1980年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第4次大綱 1982年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第5次大綱 1984年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第6次大綱 1986年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第7次大綱 1988年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第8次大綱 1990年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第9次大綱 1992年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第10次大綱 1994年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第11次大綱 1996年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第12次大綱 1998年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第13次大綱 2000年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第14次大綱 2002年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第15次大綱 2004年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第16次大綱 2006年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第17次大綱 2008年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第18次大綱 2010年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第19次大綱 2012年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第20次大綱 2014年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第21次大綱 2016年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。
第22次大綱 2018年 防衛省 防衛大臣 田代三郎	防衛力の増強と防衛力の近代化を推進する方針を打ち出した。

18日に閣議決定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」では、基本概念に「多次元統合防衛力」を掲げた。陸海空3自衛隊の統合運用の範囲を、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域にまで拡大することを目指す。大綱の改定は今回で5回目。これまでの各大綱の基本概念をたどると、日本にとっての脅威の変遷が浮かび上がる。

「今やサイバーや宇宙空間など新たな領域で優位性を保つことが、日本の防衛に死活的に重要だ」

安倍晋三首相は新しい大綱の策定に向け、くり返さう強調してきた。

宇宙やサイバーは陸海空に次ぐ「第4、第5の戦場」ともいわれ、米中露をはじめ各国の攻防が激しさを増している。しかし、日本はほぼ手つかずの状態が続いてきた。これ以上後れを取れば、現代戦を戦えなくなるとの指摘も出ている。首相が大綱の最優先事項に新領域での能力獲得を掲げたのは、こうした危機感が強いからだ。

防衛大綱の基本概念には、その時代の安全保障環境の課題が反映されている。

大綱が初めて策定されたのは米ソ冷戦が続く昭和51年で「基盤的防衛力構想」が基本概念として示された。最大の脅威を旧ソ連と位置づけつつも、対応は米国に依存し、日本は必要最小限度の防衛力を確保する姿勢を鮮明にした。防衛費も、周辺国への配慮から「国民総生産(GNP)比=当時=1%枠」が創設された。

大綱が初めて改定されたのは冷戦後の平成7年。基盤的防衛力構想を踏襲しつつ、湾岸戦争や阪神大震災などを受け、国連平和維持活動（PKO）など国際貢献活動や大規模災害対応が自衛隊の新たな任務とされた。続く16年の改定では、米中枢同時テロなどを受け、国際テロや大量破壊兵器・弾道ミサイル拡散への対応などが強く打ち出された。

22年改定の大綱からは、ロシアの脅威が低下する一方、中国や北朝鮮の存在が大きくなる。基本概念を昭和51年以来の「基盤的防衛力構想」から運用重視の「動的防衛力」に改め、メリハリと機動性に富む防衛力への移行を打ち出した。中国に備えた南西諸島方面への防衛力シフトや、平時でも有事でもない「グレーゾーン」事態への対応を強調した。

前回の平成25年改定では、陸海空3自衛隊がより一体となって任務を遂行する「統合機動防衛力」を掲げた。東シナ海での活動を先鋭化させる中国に備えるため、離島防衛の専門部隊「水陸機動団」の創設を明記。核・弾道ミサイル開発を進める北朝鮮に備えるため、ミサイル対処能力の強化も強調された。（石鍋圭）

宇宙・サイバー「多次元防衛力」構築 防衛大綱、中期防閣議決定

毎日新聞 2018年12月18日 11時03分(最終更新 12月18日 11時47分)

政府は18日午前の国家安全保障会議（NSC）と閣議で、新しい防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）を決定した。陸海空の統合に加え、「宇宙・サイバー・電磁波」の新領域での対処能力を融合させた「多次元統合防衛力」構築を掲げた。短距離離陸・垂直着陸型ステルス戦闘機 F35B を新たに導入し、同機を艦載できるように海上自衛隊の「いずも型」護衛艦を改修して事実上「空母化」する方針も明記した。

防衛大綱は、およそ10年先を見据えた政府の防衛政策の基本方針。今回は、前大綱を決定した2013年末時点では想定できなかった、北朝鮮の核・ミサイル技術の急速な能力向上▽中国の軍事力拡大と積極的な海洋進出▽ロシアが14年のウクライナ軍事介入で見せたサイバー攻撃などを組み合わせた「ハイブリッド戦」——などの情勢変化を受け、前大綱を実施5年で見直した。

新大綱では、新領域での優位性獲得が「死活的に重要」と指摘。前大綱の「統合機動防衛力」に新領域を融合させる方針を示した。

中期防は来年度から5年間に必要な防衛費の大枠と防衛装備品の数量などを定める。新中期防には、いずも改修とF35B導入のほか、宇宙、サイバー、電磁波の新領域での自衛隊の対処力を強化するため、共同の部隊として「サイバー防衛部隊」、空自に「宇宙領域専門部隊」などの新編を盛り込んだ。

5年間の防衛費の予算総額は、現行の中期防に比べて2兆8000億円増やし過去最大の27兆4700億円と設定。防衛費の伸び率は年1・1%となる見通した。ただ、厳しい財政状況

を踏まえ、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直しなどで、実際の支出額は設定額から2兆円削減し、「おおむね25兆5000億円程度」とすることも明記した。【木下訓明】

空母化「米機発着も」 防衛相、米軍支援を明言 米追従加速の防衛大綱

東京新聞 2018年12月19日 朝刊

政府は十八日の閣議で、今後十年程度の防衛力整備の指針となる新たな「防衛計画の大綱」と、今後五年間の装備品の見積もりを定めた「中期防衛力整備計画（中期防）」を決定した。海上自衛隊の護衛艦「いずも」型二隻を改修し、短距離離陸・垂直着陸が可能な「STOVL機」を搭載する事実上の空母として運用する方針を明記した。自衛隊だけでなく、米軍の戦闘機の搭載も想定する。米国から地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」などを購入することも盛り込んだ。米軍支援と米国からの兵器購入が明確に打ち出され、安倍政権の対米追従がより鮮明になった。（上野実輝彦）

いずもでは、自衛隊が米国製の最新鋭ステルス戦闘機F35Bの運用を予定している。岩屋毅防衛相は同日の記者会見で「米軍の航空機がいずもから離着陸することはあり得る」と明言した。具体例として、米軍機が事故を起こした場合や日米の共同訓練を挙げた。

イージス・アショアの配備は、日本を狙った弾道ミサイルを迎撃するのが目的だが、政府は北朝鮮が米領グアムやハワイを狙って弾道ミサイルを発射した場合、安全保障関連法で認められた集団的自衛権を行使して、迎撃することも可能としている。

中期防には米国から大量の兵器を購入する方針が盛り込まれた。F35を四十五機購入し、そのうち十八機はB型にする。長距離巡航ミサイル「JASSM」「LRASM」のほか、無人偵察機グローバルホークや早期警戒機E2Dも購入する。

兵器購入を明記したのは、トランプ米大統領が日本に貿易赤字の削減を迫っているからだ。来年から始まる日米の二国間の貿易交渉を前に、トランプ氏に日本政府の姿勢を示す狙いがある。十一月の日米首脳会談で、トランプ氏は貿易赤字に強い不満を漏らす一方で、日本が多数のF35を購入することについて安倍晋三首相に「感謝」を伝えた。

五年間の中期防の予算総額は前回は約二兆八千億円上回り、過去最多の二十七兆四千七百億円に膨らんだ。

F35、105機追加取得 閣議了解 B型42機いずも搭載

東京新聞 2018年12月19日 朝刊

政府は十八日、最新鋭ステルス戦闘機F35について、A・B両型を合わせて新たに百五機取得することを閣議了解した。うち短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bは四十二機。F35Aは六十三機。順次取得を進めていく方針で、既に一部は中

期防に盛り込まれている。F 3 5 Bは、事実上の空母化となる護衛艦いずも改修後の搭載が想定されている。

新たに取得するF 3 5 百五機は、F 1 5のうち改修困難な九十九機分の代替機と位置付ける。

既にF 4の後継として四十二機のF 3 5 Aの配備が進んでおり、F 3 5は将来的に計百四十七機の体制となる。

閣議了解では、二〇一九年度以降のF 3 5取得は、最終段階の組み立てを国内で行う現在の方式を改め、完成機を輸入するとした。調達価格の引き下げを見据えた措置とみられる。

新防衛大綱、空母化を明記 米軍との一体化補強

東京新聞 2018年12月18日 夕刊



海上自衛隊の護衛艦「いずも」

政府は十八日午前の閣議で、国の防衛力整備の指針となる新たな「防衛計画の大綱」と、今後五年間の装備品の見積もりを定めた「中期防衛力整備計画（中期防）」を決定した。海上自衛隊の護衛艦「いずも」型二隻を改修し、短距離離陸・垂直着陸が可能な「STOVL機」を搭載する事実上の空母として運用する方針を明記。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」など日米の軍事的一体化を進める兵器の米国からの購入も盛り込み、五年間の防衛予算総額は過去最多の二十七兆四千七百億円に上った。

「空母化」は、中国の太平洋進出をにらみ、防空能力を向上させる目的。大綱に「現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置を講ずる」と記述した。「攻撃型空母」の保有は憲法上許されないとする政府見解との整合性を図るため、「空母」の表現は避けた。

岩屋毅防衛相は閣議後の記者会見で「専守防衛の範囲内で、多用途護衛艦として運用する」と述べた。中期防は「憲法上保持し得ない装備品に関する政府の見解に変更はない」とした。

防衛大綱と 中期防衛力整備計画のポイント	
●海上自衛隊の護衛艦「いずも」型の改修を実施。事実上の空母化	
●短距離離陸・垂直着陸が可能な最新鋭ステルス戦闘機F35Bを18機新規に導入。F35Aは27機調達	
●地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」2基を整備	
●中国に関し「わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」と指摘	
●宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域への対処が死活的に重要として、優先強化	
●新領域で相手の通信などを妨害する能力を保有	
●「多次元統合防衛力」を構築。新領域に陸海空を含めて連携を越える「領域横断」作戦という新対処策を提示	

中期防には、米領グアムに向かう弾道ミサイルの迎撃に使用できるイージス・アショア二基のほか、敵基地攻撃能力の獲得につながる長距離巡航ミサイル「JASSM」の整備を盛り込んだ。航空自衛隊のF 1 5戦闘機の代替として、米国製の最新鋭ステルス戦闘機F 3 5を四十五機購入し、うち十八機はSTOVL機のB型にすると明記した。

こうした兵器購入の結果、防衛予算は前回の中期防から約三兆円増額。米側の提示額を受け入れる対外有償軍事援助（FMS）による兵器購入の「合理化を推進する」方針を初めて示した。具体的な合理化策には踏み込まなかった。

一方、大綱は、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域への対処が「死活的に重要」として、優先強化する方針を打ち出した。従来の陸海空に新領域を加えた全ての防衛力を向上させ、一体運用する「多次元統合防衛力」を掲げた。

◆専守防衛 逸脱の恐れ

<解説> 新たな防衛大綱と中期防は、集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法を制定し、米軍との一体化を進めてきた安倍晋三首相の安全保障政策を、自衛隊の兵器面で補強する内容だ。

政府は護衛艦「いずも」を事実上の空母に改修することに加え、最新鋭ステルス戦闘機F 3 5やイージス・アショアを米国から導入する方針を改めて示した。これらは、安保法に基づき、地球規模で米軍支援拡大を可能にする兵器と言える。

首相が前大綱を策定したのは二〇一三年。その後も「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」改定や安保法など、官邸主導で米軍との一体化を深めてきた。防衛政策を性急に転換させた結果、自ら「おおむね十年程度」を念頭に策定した前大綱を五年で見直すことになった。同一政権が大綱を二度にわたって改定するのは初めてだ。

新大綱と中期防に記された政策が実現すれば、他国の攻撃を準備する米戦闘機への艦上給油や、米国に向けて発射された弾道ミサイルの迎撃を図ることが可能になる。政策判断として保有してこなかった敵基地攻撃能力も、兵器の上では備えることになる。

政府は新大綱で「専守防衛などの基本方針の下、今後も平和と国家の歩みを変えることはない」と唱える。だが、今回導入を決めた兵器は、専守防衛をなし崩しに変質させる危うさをはらんでいる。（上野実輝彦）

<防衛計画の大綱> 防衛力の整備や運用などに関し、政府が今後10年程度を見越して定める基本指針。1976年に初めて策定され、95年、2004年、10年、13年に改められた。17年8月に安倍晋三首相が小野寺五典防衛相（当時）に、通例の改定期間を前倒しする形で見直しを指示していた。別表で明示する陸海空各自衛隊の主要装備数の概要を基に「中期防衛力整備計画（中期防）」で5年ごとの計画を示す。現行の中期防は14～18年度分。

兵器ローン、膨張の恐れ 中期防 購入費など上限明記

東京新聞 2018年12月19日 朝刊

米国製兵器の輸入拡大で「後年度負担」と呼ばれる兵器ローンが急増する中、政府は新中期防で、新たな兵器の購入や活動費に充てる「物件費」を十七兆千七百億円程度にすると明記した。兵器ローンの膨張に一定の歯止めをかけるため、中期防で初めて物件費の上限を示した。だが、物件費の額は現在の中中期防の十六兆一千億円から約一兆円も増えており、兵器ローンの縮小につながらない可能性が十分ある。

安倍政権は米国政府の対外有償軍事援助（FMS）に基づく高額兵器の輸入を拡大し、国産兵器を含めた二〇一八年度のローン残高は五兆七百六十八億円と、五年間で約一兆八千億円増えた。

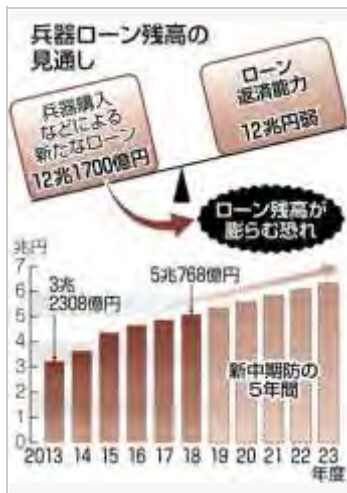
これに対し財務省の財政制度等審議会が「後年度予算（兵器ローン）の一層の硬直化を避け、新規後年度負担の歯止めをかける必要がある」と懸念を示したことを踏まえ、初めて物件費の上限を記すことにした。

ただ政府は、次期中期防で米国製戦闘機F35を現行の中中期防より十七機多い四十五機購入するなど大量輸入を続ける方針で、物件費を一兆円増やしても、新たなローンが増える。このため新中期防で防衛費の総額を二兆八千億円増やしても、防衛省の担当者は「物件費が増えるので、後年度負担が必ずしも減ることにはならない」と説明する。

一方、米側の「言い値」で取引しているとの批判があるFMSについて、防衛省は新しい防衛大綱や中期防に初めて「日米協議等を通じて調達合理化に向けた取り組みを推進する」と盛り込んだ。批判をかわす狙いだが、合理化がどこまで実現するかは不透明だ。（鷲野史彦）

<税を追う>中期防 物件費の上限設定 兵器ローン、見えぬ返済策

東京新聞 2018年12月19日 朝刊



今後五年間の防衛予算の総額が過去最大となった新たな新中期防力整備計画（中期防）。米国製兵器の輸入増で五兆円を突破した兵器ローン（後年度負担）を抑制しようと、初めて兵

器の購入費などに上限を設けた。ただ返済計画は置き去りで、借金漬けの体質は変わらない。米国製が目立つ防衛装備品の購入リストに、専門家からは「必要な防衛装備品に使われるのか」との声も上がる。

「新たな後年度負担に歯止めをかけるため、枠を定めた。枠を超えて不当に膨らむことはない」。防衛省の担当者はそう強調した。

二〇一九年度から五年間の新中期防で、新たな兵器の購入などに使う物件費の契約枠を十七兆一千七百億円と設定。米国製の地上配備型ミサイル防衛システム「イージス・アショア」やF35戦闘機の購入もこの中で賄う。

だが枠をいっぱいに使えば、毎年発生する新たな兵器ローンが返済額を上回るという借金体質は続く。新中期防にローン縮小の記述はなく、担当者は「減らした方が良いのは間違いないが、まずは使える予算額を縛った」と言葉を濁す。

防衛省によると、新中期防では、物件費から日々の活動経費を除くと、新たなローンを組めるのは五年間で、現行から一兆円増の十二兆一千七百億円。一方でこれまでの歳出状況から試算すると、五年間でローン返済に回せるのは十二兆円弱しかなく、使い方によってはローン額が膨らむ恐れがあるという。

ローン返済のめどを示さずに兵器の購入枠を膨らませた新中期防。軍事評論家の田岡俊次さんは「赤字体質の中、現場が本当に必要だと思っているものになっていない」と疑問視する。

「特にイージス・アショアは『アメリカ・ファースト』のトランプ政権に配慮した政府から、政治判断と言われて防衛省が仕方なく受けたにすぎない。米国の対外有償軍事援助（FMS）による調達でもあり、米側の言い値だからますます価格は上がるだろう」と懸念する。

元米海兵隊大佐のグラント・ニューシャム氏も「自衛官の給料と勤務条件はひどい。最も重要なのは、自衛隊が『尊重された職業』になるように必要なお金を費やすべきで、戦略なく高価な兵器ばかりに予算を費やさないでほしい」と指摘している。

新たな防衛計画の大綱 閣議決定 大型護衛艦を「空母化」へ NHK12月18日 12時01分



新たな「防衛計画の大綱」などが閣議決定され、今後5年で大型護衛艦を改修して事実上、空母化し、離着陸可能なステルス戦闘機F35Bを導入して搭載する方針や、宇宙・サイバー空間といった新たな領域での防衛力強化などが盛り込まれました。向こう5年で必要な防衛費の規模は27兆4700億円程度

と過去最高になります。

政府は「防衛計画の大綱」と今後5年間の「中期防衛力整備計画」を18日、閣議決定しました。

それによりますと、日本を取り巻く安全保障環境について、中国が、海上・航空戦力を中心に軍事力を急速に強化し、宇宙やサイバー空間でも優位に立つことを目指しているほか、北朝鮮の核・弾道ミサイルの脅威も本質的には変化していないなどとして、格段に速いスピードで厳しさを増していると指摘しています。

このため日本は、従来の陸・海・空だけでなく、新たな領域の宇宙やサイバー空間にも対応して戦略的に活動する「多次元統合防衛力」を構築するとして、宇宙の専門部隊の創設や、サイバー防衛隊の拡充で「サイバー反撃能力」を保持することが明記されました。

そのうえで、日本周辺の太平洋の防衛力強化のため、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修し、自衛隊として初めて、事実上、空母化して、新たに導入する離着陸可能な最新鋭のステルス戦闘機F35Bを搭載する方針が盛り込まれました。

「専守防衛を逸脱するおそれがある」という批判を踏まえ、F35Bの部隊は常時搭載はせず、緊急時や訓練の際など必要な場合に運用し、憲法で保有が許されない「攻撃型空母」ではないことを明確にするとしています。

F35については、18日の閣議で、旧型の戦闘機およそ100機の後継として、F35Bを42機、すでに配備が始まっているF35Aを追加で63機、合わせて105機を順次、導入することが了解されました。

向こう5年で必要な防衛費の規模は27兆4700億円程度と過去最高になり、防衛省としてはコスト削減によって2兆円の費用の圧縮を目指す方針です。

空母 専守防衛の観点で日本は保有せず

空母は「航空母艦」の略称で、航空機を搭載し海上で航空基地の役割を果たす艦艇です。滑走路となる艦首から艦尾までが平らな「全通甲板」が特徴です。

アメリカ海軍がほかの艦艇とともに編成する「空母打撃群」は、世界に展開するアメリカの軍事力の象徴的な存在でもあります。

日本ではかつて旧海軍が保有していましたが、戦後、自衛隊は、専守防衛の観点やアメリカ軍との役割分担、さらに周辺国への配慮もあり、保有してきませんでした。

今回、政府が事実上「空母化」するのは、海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」と、同じ型の「かが」です。

いずれも全長248mで、空母のような甲板を備え、敵の潜水艦を警戒監視するヘリコプターを最大14機搭載することができます。

「空母化」した護衛艦には最新鋭のステルス戦闘機、F35Bを搭載する方針です。

F35Bは空母のように短い滑走路でも、離陸し垂直に着陸できるのが特徴で、国内ではアメリカ海兵隊が山口県の岩国基

地に配備しています。

実際に運用するには、戦闘機のエンジンが発する高熱に甲板が耐えられるよう改修する必要があります。

政府は今後5年で少なくとも護衛艦1隻を改修する方針で、改修後はF35Bを10機程度搭載できる見込みです。

F35Bは今後42機導入する方針で、このうちこの5年で18機導入する計画となっています。

背景は「日本周辺に迫る中国」

政府が事実上の空母化を決めた背景には、海洋進出を強める中国の存在があります。

2012年、初めての空母を就役させた中国は今後も空母の数を増やす計画で、海軍や空軍の装備を強化し、沖縄から台湾にかけての「第1列島線」を越えて、日本周辺の太平洋海域でも軍事活動を活発化させています。

こうした動きを念頭に、政府は南西諸島や日本周辺の太平洋海域の防衛強化のため、離島の航空基地が損害を受けた場合などに代わりの滑走路となるよう、事実上の空母化を行う方針です。

その運用にあたっては「常に戦闘機を搭載することはなく、憲法上許されない『攻撃型空母』ではない。他国を壊滅的に破壊するような脅威を与えることにはならない」としています。

北朝鮮・中国を意識

今回の大綱の見直しは、北朝鮮が核実験や弾道ミサイルの発射を繰り返し、情勢が緊迫化しているさなか、去年8月、安倍総理大臣が内閣改造の際に指示して議論が始まりました。

その後、ことし6月、初めての米朝首脳会談が行われて以降、ミサイルの発射は沈静化していますが、政府は、現在も北朝鮮の核やミサイルの廃棄が具体的に進展しておらず、その脅威は本質的には変化していないとしています。

さらに、中国が海洋進出を強め、海上・航空戦力を中心に軍事力を急速に強化していることに加えて、宇宙やサイバー空間などの新たな領域での防衛力の構築を急ぐ必要があるとして、こうした安全保障上の変化に対応できる防衛力整備の在り方を検討することになりました。

空母以外の新たな装備と編成

事実上の空母化の関連を除く、向こう5年間の自衛隊の新たな装備や編成です。

▽陸上自衛隊

北朝鮮の弾道ミサイル対策として、秋田市と山口県萩市に配備する方針の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を担当する部隊を新設するほか、島しょ防衛強化のため、射程が数百キロの「滑空弾」の開発を進めます。

▽海上自衛隊

機雷除去もできる新型の護衛艦を10隻導入し部隊を新設するほか、海の中で警戒・監視に当たる無人潜水機を配備します。

▽航空自衛隊

宇宙の専門部隊を100人規模で新設して人工衛星や地上レーダーによる監視を強化し、相手の情報通信を妨害する能力を

構築するほか、すでに三沢基地で配備が始まっている最新鋭のステルス戦闘機、F35Aを27機導入するとしています。

また2030年代に退役が始まるF2戦闘機92機の後継機について「国際協力を視野にわが国主導の開発に早期に着手する」としています。

また陸・海・空の自衛隊にまたがる任務を行う「共同部隊」として、サイバー防衛隊を今の150人から500人体制に拡充し、「サイバー反撃能力」を保持することや、島しょ防衛強化のため、中型や小型の輸送艦による海上輸送部隊を新たに設けることにしています。

防衛大綱 5年ぶりの策定

「防衛計画の大綱」、いわゆる「防衛大綱」は日本の防衛力整備の指針です。

昭和51年以降、日本を取り巻く安全保障環境や世界の軍事情勢の変化を踏まえて過去5回、策定されています。

今回は平成25年以来5年ぶり6回目の策定となり、今後10年程度の期間を念頭に、防衛力の在り方や保有すべき水準を規定しています。

また「中期防衛力整備計画」、いわゆる「中期防」は、「防衛大綱」に基づいて具体的な装備品の整備の規模や防衛費の総額などを定めるもので、5年ごとに決定されます。

今回の「中期防」は来年度、2019年度から2023年度までの5年間の計画となります。

防衛大綱の変遷

「防衛計画の大綱」が初めて策定されたのは40年余り前の昭和51年です。

東西冷戦の中、日本が力の空白となって不安定要因とならないよう、必要最小限度の防衛力を保有する「基盤的防衛力」という考え方が示されました。

この時の大綱は平成7年まで19年間改定されませんでした。平成16年の大綱では、北朝鮮が弾道ミサイルの開発を進めていることを踏まえ、新たな脅威に対応する必要性が強調されました。

平成25年に策定された前回の大綱では、第二次安倍政権が前の民主党政権時の平成22年に策定された大綱を見直し、新たな考え方として、陸海空の自衛隊の統合運用などを重視した「統合機動防衛力」を示しました。

「空母化」運用方針の内容課題に「専守防衛を逸脱」指摘も NHK12月19日 5時02分



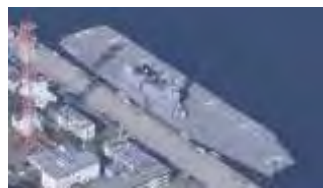
政府は、大型護衛艦を改修して、事実上空母化する方針などを盛り込んだ「防衛計画の大綱」を閣議決定しました。政府は「攻

撃型空母」ではないことを明確にするため、常時戦闘機を搭載しないとしています。防衛省からは、パイロットの訓練のため、搭載期間が長くなることもありうるとの見方も出ており、今後、運用方針の具体的な内容が課題となります。

政府は18日、新たな「防衛計画の大綱」などを閣議決定し、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を改修し、自衛隊として初めて、事実上、空母化して、新たに導入する離着陸可能な最新鋭のステルス戦闘機、F35Bを搭載する方針が盛り込まれました。政府は、憲法上保有が許されない「攻撃型空母」ではないことを明確にするため、常時戦闘機を搭載することはせず、防衛目的だけでなく、災害対応など、多用途に運用するとしています。ただ、防衛省からは、航行中の護衛艦への着陸や夜間の離着陸は高度の操縦技術が求められ、パイロットの安全のためには十分な訓練が必要だとして、戦闘機の搭載期間が長くなることもありうるとの見方が出ています。

野党からは、空母化は専守防衛を逸脱する可能性が非常に高いとする指摘が出ていて、今後は、こうした懸念を払拭（ふっしょく）するため、運用方針の具体的な内容をどうするかが課題となります。

防衛大綱 何が「攻撃的」か「防衛的」か 説明求められる政府 NHK2018年12月18日 15時39分



防衛計画の大綱などに盛り込まれた護衛艦「いずも」の事実上の「空母化」について、防衛省は、陸上の航空基地に加えて海上にも戦闘機を運用する拠点があれば万一の有事の際に運用の幅が広がるとしています。

想定される運用としては、南西諸島や太平洋側などの陸上の航空基地が少ない地域で、航空機などを使った空からの攻撃に対応する「防空任務」を挙げています。

この任務にステルス戦闘機の「F35B」を使うことが想定されていますが、防衛省によりますと「いずも」には10機ほどを搭載できるということです。

甲板上に8機、艦内の格納庫に2機という計算ですが、艦艇の面積から単純に割り出したもので、実際に運用する場合に何機搭載できるかはまだわかっていないということです。

一方、今回の「空母化」をめぐるのは自衛隊関係者から、「いずも」が担っている、潜水艦を捜し出して対処する「対潜水艦作戦」の能力が低下するのではないかと指摘が出ています。

「対潜水艦作戦」は、アメリカ軍の空母の展開が制約されないようにするため、海上自衛隊が日米同盟に基づいて戦後一貫して重視してきた最重要任務の一つとなっているだけに、影響を懸念する声も上がっています。

また政府は「いずも」の改修について、憲法上保有することができないとしている「攻撃型空母」ではないとしています。どのような装備が「攻撃的」か「防衛的」かは、防衛的な装備でも性能を転用できるため区別が難しいとされています。

このため、改修した「いずも」やこれに搭載できる「F35B」をどのように運用していくのか、政府には引き続き具体的な説明が求められることになります。

専門家「軍事だけに頼らず安全保障を」

防衛大学校の前の学校長で兵庫県立大学理事長を務める五百旗頭真さんは「日米同盟を基軸としながら日本が自助能力を高めて侮りがたい存在になることで、中国が軍備拡大を進めても不用意なことにはできないという形に持ち込まないといけない」と述べ、中国の軍事力を分析して対応していくことが重要だという考えを示しました。

そのうえで「同盟関係や国際関係を大事にして、軍事だけに頼らずに安全保障の基盤を高めていくことが最も大事だ」と述べ、外交や経済を含めて中国と関係を構築していくことが必要だと指摘しました。

また防衛予算については「少子高齢化が進み、高齢者の福祉も若い人の子育て支援も大事だという中で、防衛に使える予算は限られるので、いかに効率よくやるか、判断をもう少し丁寧にやったほうがいい」と指摘しました。

中国を強く意識 サイバーなども対応

防衛計画の大綱は昭和51年に初めて定められ、基本構想として当初示されたのが「基盤的防衛力」という考え方で、軍事的脅威に直接対抗するのではなく必要最小限の防衛力を整備して抑止力とするこの構想が長く踏襲されてきました。

その後、安全保障環境が厳しさを増しているとして平成22年の大綱で「動的防衛力」に、前回・平成25年には「統合機動防衛力」に変更されました。

さらに今回は、従来の陸海空の領域だけでなく、宇宙・サイバー・電磁波という新たな領域も交えて対応する必要があるとして「多次元統合防衛力」という構想が示されました。

背景には各国の急速な軍事技術の進展があり、大綱ではとりわけ中国を強く意識して、「中国などの国力が伸びて、既存の秩序をめぐる不確実性が増している」として懸念を示しています。

そのうえで、優先する項目として、宇宙・サイバー・電磁波の新たな領域で、通信や情報収集に使う人工衛星が妨害されないよう監視する体制を構築するなど、対策を強化するとしています。

また、専守防衛との整合性をめぐり国会で議論になった大型護衛艦の事実上の「空母化」や射程の長い長距離巡航ミサイルの導入も優先項目に盛り込まれています。

防衛の基本方針として大綱では「日本は専守防衛に徹し、平和国家としての歩みを変えることはない」と明記していますが、新たに整備される部隊や装備をどう運用するのか政府には引き続き詳しい説明が求められます。

また大綱では中国との関係について「相互理解・信頼関係を増進するため、多層的な対話や交流を推進する」としており、緊張が無用に高まることのないようさまざまな方策をとっていくことも改めて重要になっています。

財政厳しい中 膨らむ防衛予算

今後5年間の防衛費の総額などを定める「中期防」＝中期防衛力整備計画では「従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する」として、最新鋭の装備の導入や部隊の新設などが盛り込まれました。

その結果、今後5年間の防衛費の規模は前回は2兆8000億円上回る過去最大の27兆4700億円程度とされました。

中期防に盛り込まれた新たな事業は、

▽地上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の整備をはじめ事実上の「空母化」となる護衛艦「いずも」の改修、

▽それに搭載できるステルス戦闘機「F35B」の導入、

▽島しょ部の防衛のため陸上自衛隊と海上自衛隊が共同で運用する艦艇の導入、などが挙げられています。

新しく設ける部隊としては、

▽宇宙の状況を監視する専門部隊、

▽南西諸島に配備する「地対艦ミサイル」の部隊、などが盛り込まれています。

今後の導入に向けて、

▽島しょ防衛に使う「高速滑空弾」、

▽無人で海中を航行できる「無人潜水機」、などの研究開発も進めるとしています。

それぞれの費用の詳細について防衛省は「まだ精査中だ」として明らかにしていませんが、イージス・アショアは来年度予算案の概算要求で本体だけでも2基で合わせて2343億円が計上され、さらに迎撃ミサイルやその発射装置の費用などが今後必要となります。

またF35Bについては1機当たりの値段が百数十億円と見込まれ、すでに配備が始まっているF35Aと合わせて147機を導入する計画です。

防衛省は、コスト管理を徹底して実際に予算として計上する際は2兆円ほど削減して25兆5000億円程度に抑えたいとしています。その具体策は示されておらず、厳しい財政状況の中で防衛力の規模が適切かどうか議論を深めていくことが求められます。

防衛費過去最大27兆円超、増加の理由にトランプ氏が

JNN12/19(水) 1:54

政府は、日本の防衛力整備の基本方針である「防衛大綱」を閣議決定しました。今回の防衛大綱、キーワードは「多次元統合防衛力」と「27兆4700億円」です。

18日に閣議決定された「防衛大綱」。今後10年程度の防衛力の基本概念を、「多次元統合防衛力」と名付けています。これは、これまでの陸・海・空といった領域防衛に加え、宇宙

やサイバー空間といった新たな領域での防衛を組み合わせるという考え方です。

また、専守防衛の範囲を超えるのではと議論になった「いずも」型護衛艦2隻の事実上の空母化も、盛り込まれました。その「いずも」に搭載することになる最新鋭のステルス戦闘機F35B。今後5年間で18機購入する考えです。このほか、ミサイル防衛の強化策として、地上配備型の迎撃システム「イージス・アショア」2基も購入。その結果、今後5年間の防衛費の総額は、27兆4700億円と過去最大を更新。前の5か年計画と比べて、およそ2兆円増えています。

背景にあるのが、この人の存在です。トランプ大統領が日米の貿易収支を問題視。もっとアメリカの装備品を購入するよう促しているのです。それを象徴するようなやりとりがありました。

「日本はF35など多くの戦闘機を購入する。とても感謝している」(アメリカ トランプ大統領・1日)

この時、安倍総理は答えませんでした。トランプ大統領の言葉通り、政府は18日、最新鋭ステルス戦闘機F35を新たに105機購入することを閣議了解しています。F35は1機100億円から150億円と言われる高額な戦闘機。総額は1兆円を超えるのは確実です。

「安倍首相は、トランプ大統領にアピールすることを狙ったんだと思います。20機ではアピールにならない。ここで100機購入することに意味があるんです」(防衛省関係者)

増加する防衛費。

「国民の皆さんのご理解を得られるように、国会における議論等を通じて、丁寧に説明してまいります」(菅義偉官房長官)

JNN12月18日18時01分

防衛費5年で27兆円超、護衛艦“空母化”に反発も

政府は、日本の防衛力整備の基本方針である「防衛大綱」を18日、閣議決定しました。日本の防衛のあり方が、大きく変わろうとする内容です。

「政府としては、激変する安全保障環境の中、新たな防衛計画の大綱に従い、国民の命と平和な暮らしを守るべく万全を期す」(菅義偉官房長官)

閣議決定された新たな防衛大綱では、今後10年程度の防衛力の基本概念を、「多次元統合防衛力」と名付けました。中国や北朝鮮などが軍事力を高める中、陸海空という従来の物理的な領域に加え、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の防衛力を組み合わせる必要があるとしています。

「従来の延長線上ではない。優先順位をしっかりと決めて、資源を集中的に配分して、速いスピードで大綱に示された防衛力を作っていく」(岩屋毅防衛相)

大綱をもとにした今後5年間の防衛費の総額は、およそ27兆5000億円と過去最大となり、大綱には、最新鋭ステルス戦闘機F35Bの新規購入を念頭に、いずも型護衛艦を改修し、事実上、「空母化」していく考えも明記されました。

ただ、いずもの「空母化」には、野党から反発の声も。

「専守防衛を逸脱する可能性が非常に強い」(立憲民主党 福山哲郎幹事長)

岩屋防衛大臣は19日、海上自衛隊・横須賀基地を訪れ、停泊中のいずもを視察する予定です。

「このようなやり方は、中日関係の改善と発展や、地域の平和と安定の大局に役に立たない。中国は強烈な不満と反対を表す」(中国外務省 華春瑩報道官)

一方、防衛大綱で中国の軍事力強化について「安全保障上の強い懸念」と指摘した事に対し、中国外務省は、「強烈な不満と反対を表す」と述べ、日本側に、厳正な申し入れを行った事を明らかにしました。

また、中国外務省は、「中国の正常な国防建設や軍事活動に対し口をはさみ、中国脅威を煽っている」と批判した上で、「日本側が、軍事安全分野で慎重に行動するよう促す」と強調しました。

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

新「防衛大綱」・中期防 閣議決定 危険な計画撤回を 小池書記局長が談話

日本共産党の小池晃書記局長は18日、国会内で記者会見し、新「防衛大綱」と新「中期防」について談話を発表するとともに、5年で27兆円を超える大軍拡計画で、空母や長距離巡航ミサイルを保有するなど「憲法を蹂躪(じゅうりん)し、専守防衛の建前も投げ捨て、海外で戦争する能力を持つことになる」と厳しく批判しました。

政府が「戦闘機を常時搭載しないから、攻撃型空母でない」としていることについても、「戦闘機を搭載する頻度とは関係ない。他国を攻撃する能力を持つことになる」と指摘。「世界の平和の流れに有害な逆流をもたらす。時代錯誤の危険な計画の撤回を求めていく」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

新「防衛大綱」・中期防 F35 国内組み立て 取りやめへ 武器輸出路線が破綻

政府は18日に決定された新しい中期防衛力整備計画に基づいて105機を追加調達する方針を決めたF35ステルス戦闘機について、2019年度以降の調達に関し、三菱重工での組み立て作業を通す方式を取りやめ、有償軍事援助(FMS)により米国から直接、完成品を購入する方針を決めました。

安倍政権は14年4月、武器輸出を拡大するため、武器輸出三原則を撤廃して「防衛装備移転三原則」を決定。日本で組み立てたF35の輸出を可能にしました。

しかし、国内の組み立ては技術者の習熟度の低さや部品調達の困難などでコストがかさみ、財務省から見直しを求められていました。防衛省関係者によると完成品の購入で、1機あたり約30億円安くなるといいます。安倍政権が狙った武器輸出路線が破綻に直面していることを示しています。

中国「脅威」前面に打ち出し
2.7兆円規模 大軍拡を正当化

18日に閣議決定された新たな防衛計画の大綱は、中国に関する記述を大幅に増やしました。事実上、中国「脅威」を前面に打ち出すことで、F35ステルス戦闘機の大量購入をはじめとした2.7兆円規模の大軍拡を正当化しています。

大綱は中国の海洋進出については、尖閣諸島を含む東シナ海や南シナ海に加え、「太平洋への進出は近年高い頻度で行われ、その経路や部隊構成が多様化している」と警戒しています。

これと符合する形で、短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bについて、「広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋を始め、空における対処能力を強化する」と説明。さらに、「いずも」型護衛艦を念頭に、「必要な場合には現有の艦艇からの…運用を可能とする」としています。

日本が「空母」を保有し、中国が狙っている西太平洋進出を米国と一体になって阻止するとのメッセージと受け止められるものです。中国外務省の華春瑩・副報道局長は同日の記者会見で「強烈な不満と反対」を表明しました。

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

新「防衛大綱」・中期防 小池書記局長が談話

日本共産党の小池晃書記局長は18日、同日閣議決定された新「防衛計画の大綱」と新「中期防衛力整備計画」について次の談話を発表しました。

一、安倍政権が18日、閣議決定した新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」は、日米同盟をいっそう強化するとともに、「従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する」ことを強調している。そのために、新たに「多次元統合防衛力の構築」を掲げ、5年間で、現「中期防」を2兆8000億円も上回る2.7兆4700億円の軍事費を投入する大軍拡計画など、自衛隊が海外に迅速かつ持続的に展開する能力を増強しようとしている。

とくに、「いずも」型護衛艦を短距離離陸・垂直着陸が可能なステルス戦闘機F35Bを搭載できるように改修する、事実上の空母化を明記し、敵基地攻撃能力の保有をめざして、相手の射程圏外から攻撃できる長距離巡航ミサイルを導入している。これらは、「攻撃的兵器を保有することは、自衛のための最小限度の範囲を超えることになるから、いかなる場合も許されない」としてきた憲法上の立場を蹂躪(じゅうりん)し、「専守防衛」をたてまえとしてきた自衛隊から、海外派兵の軍隊へ明確に変貌させて、「米国と肩を並べて戦争できる国」にしようとするものであり、絶対に許すわけにはいかない。

一、新「大綱」は、中国の軍拡や北朝鮮の軍事動向を「強い懸念」「重大かつ差し迫った脅威」として、これらに対抗するかたちで、最新鋭ステルス戦闘機、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」、オスプレイや無人偵察機、新型空中給油機などを増強しようとしている。さらに、「宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域を横断的に連携させた新たな防

衛力を構築する」などとして、宇宙領域専門部隊、サイバー部隊、電磁波作戦部隊などを新編しようとしている。

しかし、朝鮮半島の非核化と平和に向けた情勢の大激変のもとで、安倍政権の大軍拡、「戦争をする国」づくりは、その「根拠」を根底から失いつつあり、理屈が通らなくなっている。

しかも、導入する兵器の多くは、「対外有償軍事援助(FMS)」によるもので、トランプ大統領いなり米国製高価兵器を「爆買い」するものとして、厳しく批判しなければならない。

一、さらに、安法制(戦争法)と新ガイドライン(日米防衛協力の指針)にもとづいて、共同計画の策定・更新、「核抑止」を含む「拡大抑止」協議の深化、米軍を支援する「後方支援」や米軍の「艦艇、航空機等の防護」などを「一層積極的に実施する」としている。そして、「機動・展開能力」や海外での米軍との共同訓練をいっそう強化しようとしている。日米軍事一体化を推し進めて、海外で米軍と共に戦う能力を強化しようとしているのである。

一、安倍政権の大軍拡と「戦争をする国」づくりは、世界史的な平和の流れに、有害な流れを持ち込むだけである。

日本共産党は、憲法の平和原則をいっそう乱暴に踏みにじり、軍拡と海外派兵を推し進め、「海外で戦争をする国」をつくろうとする時代錯誤の、この危険な戦略と計画にきびしく反対し、その撤回を強く求めるものである。

しんぶん赤旗 2018年12月19日(水)

違憲の攻撃能力へ2.7兆円 空母化・F35明記 新「防衛大綱」・中期防 閣議決定

安倍政権は18日、日本の新たな軍事方針「防衛計画の大綱」(大綱)と、2019～23年度の武器調達計画を示す「中期防衛力整備計画」(中期防)を閣議決定しました。5年間で過去最大の2.7兆4700億円を計上し、前中期防の2.4兆6700億円から2兆8千億円増額しました。安倍政権下で進む大軍拡路線をさらに加速させるものです。

装備面では、海上自衛隊「いずも」型護衛艦の改修と米国製のF35Bステルス戦闘機を念頭にSTOVL(短距離離陸・垂直着陸)機の導入を明記。F35Bを「いずも」で運用することも記しており、憲法で禁じる「攻撃型空母」の保有につながります。

政府は大綱に基づき、F35を105機追加調達する見込み。すでに閣議決定しているA型の42機と合わせて将来的に計147機体制になります。追加取得の内訳はA型が63機、B型が42機です。

「いずも」甲板では10機のF35Bが同時運用可能とされており、当面は「いずも」型護衛艦2隻に対応する形で、2個飛行隊を編成する狙いです。次期中期防の期間では、F35Bを18機調達する計画です。

また、政府が従来、違憲の敵基地攻撃能力の一つとしていた長距離巡航ミサイル＝スタンド・オフ・ミサイル(JSM、J

A S S M、L R A S M) の導入も明記。F 3 5 Aへの搭載が想定されています。こうした違憲の兵器を大量導入することで、安保法制＝戦争法の具体化を加速する狙いです。

大綱は安倍政権下では2回目の策定で、13年12月以来5年ぶり。中国の太平洋進出や宇宙・サイバー分野での活発化などをあげ、警戒感を前面に出しています。

大綱は、陸海空自衛隊を、宇宙・サイバー・電磁波という新たな領域と合わせて統合する方針で、新たな防衛力の基本構想として「多次元統合防衛力」を示しました。

装備調達について大綱は、米国製の武器を導入する「FMS（有償軍事援助）の合理化を推進する」と明記したものの、「米国の高性能の装備品の効率的な取得、日米共同研究・開発等を推進する」として、トランプ米政権の要求に応じて米国製武器の購入をさらに進める考えを示しました。

前大綱につづき重視する南西諸島への自衛隊増強では、部隊の態勢強化を盛り込んでおり、新たに「島嶼（とうしょ）防衛用高速滑空弾部隊」を創設するとしています。名護市辺野古の米軍新基地を推進する方針も改めて示しました。